



The Red Stars

●編集・発行：蜂起社／東京都江東区大島3-9-25 ●本号200円(隔月発行)年間購読料：1部2000円(送料込)

安倍政権はもうたくさんだ！ 怒りの反抗を！



5.13沖縄県民大会(宜野湾市)

4.27 南北—6.12 米朝の首脳会談開催は、朝鮮半島に残った最後の「冷戦」構造を終わらせるための歴史的な一歩が踏み出されたことを世界中に告げた。東アジアに地殻変動とも言うべき世界史的な転換をもたらしつつある。急転回する朝鮮半島—世界情勢を俯瞰して捉える国際的な視点が今ほど求められている時はない。

安倍政権は沖縄の辺野古新基地建設の既成事実化を狙って8月中旬にも土砂投入・埋め立てを急ぐことに躍起になっている。朝鮮半島情勢が緊張緩和に向かっている

流れに逆行するものだ。安次富浩さんは5.13 県民大会で「沖縄の未来を決定するのは私たちが。ウチナーンチュは自己決定権を持っている。韓国民衆のキャンドルデモのように、私たちも直接民主主義を展開して辺野古新基地建設を阻止しよう」と訴えた。

安倍政権は、特定秘密保護法、安保法制、共謀罪を成立させてこう思ったに違いない。「これで日本は戦後レジームや民主主義などというなじみのないイデオロギーから脱却して、国家主義(ナショナリズム)という本来の道に戻る事が

できる。日本を、取り戻せる」。安倍の詭弁・強弁を弄した不自然な薄笑いや傲りの意味が透けて見えてくる。国会を欺いて国政を私物化し、世界と朝鮮半島の緊張緩和の流れに背を向け急転回する情勢から完全に置き去りにされてしまった安倍政権。

今この国は米国のトランプ政権に負けず劣らず民主主義的な価値や公正さをほとんど尊重しない政府—安倍政権によって統治されている。今こそ「ノーマス(スペイン語でもうたくさんだ)！」と声をあげよう！

歴史的転換点迎えた 朝鮮半島情勢

冷戦終結への一歩 6.12 米朝首脳会談

米国の大統領トランプと北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の労働党委員長金正恩（キム・ジョンウン）は、6月12日シンガポールで史上初の米朝首脳会談を行い、共同声明に署名した。声明では、北朝鮮が「朝鮮半島の完全な非核化」に取り組み、米国は「北朝鮮の体制保証」を約束することを確認した。ただ非核化のプロセスについてはその期限や具体策は示されず、4月27日の南北首脳会談による「板門店（パンムンジョム）宣言」の再確認にとどまった。そもそも米側が「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」（CVID）を一方的に求めること自体無理だったのだ。会談後にトランプは非核化について「15年以上はかかる」と発言。北朝鮮側が主張してきた「段階的な非核化」を事実上受け入れた形だ。またトランプは会談後の記者会見で、「朝鮮戦争の終結」が声明に盛り込まれなかった点について、近いうちの合意に期待を表明した。さらに対話が続く間の米韓合同軍事演習の中止や在韓米軍の将来の

撤退にまで言及して米国内にとどまらず韓国や日本にまで波紋を広げた。

朝鮮戦争の「休戦」（53年）から65年を経て、戦火を交え相互に強い不信を抱く米国と北朝鮮の首脳が、「朝鮮半島の平和と非核化」を巡って会談し共同声明に署名したことは歴史的な出来事である。決して過小評価すべきではない。この史上初の米朝会談を橋渡しした韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領は、「最後の冷戦を終わらせた歴史的な出来事」、「朝鮮半島と世界の平和のための大きな土台を築いた」と称賛。韓国進歩系紙ハンギョレも「巨大な変化の始まり」としてその意義を強調した。また在日コリアンも「同じ民族同士で殺し合った悲惨で理不尽な戦争からやっと解放される」と歓迎していることが伝えられた。

米朝首脳会談は敵対的だった米朝関係を転換させ緊張緩和と平和をもたらす大きな一歩を踏み出したと言える。つい半年前まで米朝関係は緊迫した状態にあった。日本では「開戦前夜」といったすぐにも朝鮮戦争が起きそうな危機を煽り立てるキャンペーンに右派だけでなく左派も踊らされていた。

こうした日本の過剰反応に韓国民衆はあきれていた。これほどの南北—米朝の接近、敵対関係の解消に向かう朝鮮半島情勢の急転回を誰が予想できただろうか。姜尚中氏は「今回の会談は朝鮮戦争の終わりの始まりで、朝鮮戦争の非核化が実現すれば名実ともに冷戦が終わり、日本の安全保障にも大きな意味を持つ」（6.13毎日）と評価した。

毎日社説（6.13）は、「注目されたのはトランプ氏が北朝鮮への軍事オプションを封印したと思えることだ。北朝鮮が合意を破った時は軍事行動も考えるかと聞かれたトランプ氏は、韓国などへの甚大な影響を考えれば軍事行動は非現実的との認識を示した。米韓軍事演習も北朝鮮の対応次第では中止する考えを示し、在韓米軍縮小にも前向きな態度を見せた。この辺は大きな路線転換と言うべきで北朝鮮への軍事行動は不可能と判断してきた米国の歴代政権に、トランプ氏も同調したように映る」と論評した。

一方で目先の成果を誇示したくて政治的得点稼ぎと虚栄心を満たすことに躍起のトランプと、米国から独裁体制存続の保証を得るこ

とに腐心した金正恩。両者の死活を賭けた思惑が一致した首脳会談だったとも言える。トランプと金正恩に共通するワンマンで強権的な政治スタイルは会談のスピード開催を可能にしたが、他方でその「予測不可能」な取引外交は世界情勢を揺るがしかねない危うさも秘めている。「世界最強の西側国家のリーダーが長年の同盟国に背を向け（G7首脳宣言を拒否）、独裁的な国家との取引にいそしむ。そんな倒錯した構図は、今回の米朝会談を機会により色濃くなりそうだ」（6.13日経）。

また北朝鮮の動向について磯崎敦仁・慶応大准教授は次のように分析している。「今回の合意は、トランプ大統領が北朝鮮の現体制に事実上の『お墨付き』を与えたからこそ成立した『取引』であったと言える。核・ミサイル問題にこだわり、人権問題への関心が低いトランプ氏は、体制維持のため内政にかかわる要求には応じられない金正恩政権にとって、この上ない取引相手だった」（6.13東京新聞）。「北朝鮮にとっての核は、抑止力であるとともに交渉に持ち込むための手段だ。むしろ昨年からは、持ち続けることで攻撃される可能性が高まり、制裁も厳しくなってデメリットを感じている。いかに良い条件で放棄するかを考えているはずで、完全な非核化の意志はあるとみる」（6.13朝日）。

北朝鮮が過去に非核化合意を何度も反故にして「国際社会を欺いてきた」（読売）という指摘は、一方的で不公正だ。米国や韓国側も

大統領が交代するたびに政策が変わり一貫性を欠いてきた。北朝鮮に対して米国は「テロ支援国家指定」を解除（08年）したり再指定（17年）するなど場当たりの対応を繰り返してきた。

北朝鮮が「対話」に乗り出してきたのは、米国の軍事的脅威だけが理由ではない。キーワードは経済だと指摘される。決定的なのは北朝鮮の貿易の9割を占める中国が本格的な制裁強化に転じたことだ。1～3月には輸入が約4割、輸出に至っては9割近く激減したという。北朝鮮経済の命綱を握る中国の制裁「効果」に住民の間に不安が広まり北朝鮮の幹部自身も「制裁による困窮」の事実を認めていた。それまで考えられなかった体制を中傷する落書きが職場や学校、軍隊内で見つかったとされる。「体制維持」を最優先する北朝鮮にとって核開発は経済発展の「お荷物」になりつつある。なぜなら絶対に使えない核兵器を所有して制裁を受け続けるより、放棄して体制保証を得る方が得策であり、核武装だけでは生き残れないと実利的に判断。核を「対米カード」にして対話に転換したと思われる。金正恩は、13年3月に核開発と経済建設を同時に進める「並進路線」を打ち出し、核・ミサイル開発に拍車をかけた。しかし今年4月には「経済建設に総力を集中する」新路線への転換を表明。もはや後戻りできなくなった。制裁解除は疲弊した国内経済を立て直す新路線に必要な不可欠と言える。

米朝首脳会談の共同声明で米国

による北朝鮮の「体制保証」が約束されたが、そもそも他国の体制の存続を保証するということが可能なのか。89—91年の東欧—ソ連の体制崩壊は「自壊」だった。北朝鮮の金正恩独裁体制が将来的に内部から崩壊しないということを誰が保証できるだろうか。米国がすべきことは、朝鮮戦争の終結宣言から平和協定の締結、米朝国交正常化によって、「冷戦」構造を解消することだ。おそらく間違いないのは「世界で最後に残った冷戦構造」と言える南北に分断された朝鮮半島情勢が大きく転換する可能性が出てきたということだ。

朝鮮戦争と 南北分断固定化

朝鮮半島の南北分断は、直接的には1950年に始まった朝鮮戦争の結果だが、歴史的には日本の植民地支配（1910年韓国併合）に遠因がある。戦後、北緯38度線を境に北をソ連が、南を米国が分割占領した。東西に分断されたドイツと異なり、敗戦国日本が米ソによる分割統治を免れる一方で、日本帝国主義の植民地支配から解放された朝鮮半島は米ソに分割占領された。独立後も朝鮮戦争を経て、米ソの東西対立が深まる中、南北に引き裂かれたまま、東アジアの「冷戦」の最前線という構図を強いられてきた。日本は朝鮮半島問題に歴史的な責任を負っているのである。こうした「負の歴史」と向き合えないできた精神土壌（忘却の政治と集団的記憶喪失）に、戦後日本

の民主主義の脆弱さと今日でも偏狭な国家主義や排外主義が生み出されてくる素地がある。いまだに戦前の国家主義に回帰しようとする傾向も根強い。

70年前、南北分断に反対する民衆が蜂起した済州島では軍や民兵によって数万人が虐殺された(済州島4.3事件)。東アジアでは内戦に勝利した中国共産党が49年に中華人民共和国を樹立。北朝鮮労働党の金日成は、武力による朝鮮統一を目指し極秘にソ連のスターリン、中国の毛沢東と会談して韓国に奇襲攻撃を仕掛ける南進の同意を取り付けた。米国(前年に既に撤兵)は介入してこないだろうと踏んでいた(ソ連崩壊後の公文書開示で裏付けられた事実)。

不意打ちをくらった米大統領トルーマンは司令官マッカーサーに仁川上陸(50年9月)を命じ北朝鮮軍を押し返し中朝国境に迫った。そこで中国の人民義勇軍が参戦(50年10月)。米中の参戦で朝鮮半島は何度もローラーをかけられたような焦土と化した。朝鮮戦争では約4~500万人が犠牲になり、南北の民衆は双方の自国軍から「裏切り者」と見なされると処刑されるという凄惨を強いられた。「朝鮮戦争中の未曾有の虐殺・テロは、消しがたいトラウマや憎悪を南北双方の住民の心に刻みこんだのである」(文京洙『韓国現代史』岩波新書)。51年春に戦線は38度線付近で止まった。52年11月の米大統領選で戦争終結を公約にしたアイゼンハワーが当選。53年3月にスターリンが死去し潮目が変

わった。7月27日に米国と中国と北朝鮮の3者が休戦協定を結び韓国の李承晩は「北進統一」を主張して署名を拒否したが協定実施は拒まないと約束した。

韓国では朝鮮戦争以来の分断秩序—軍事政権に抵抗する反独裁民主化運動によって87年の「民主化宣言」を戦い取るまで、実におびたらしい血が流された。80年5月の光州民衆蜂起—自由を求め犠牲をいとわずに国家権力・軍隊と闘ったこの事件の悲劇は民衆歌謡「ニムの行進曲」などを通じて伝えられた—は、民衆運動の原点・象徴とされた。「この凄まじいまでの歴史の歩み」の中に「人びとがまさに生き死にを賭けて築いてきた現代史の営みがあること」(文京洙、前同)。「圧政に立ち向かい、試練をくぐり抜けてきた苦難の道のり」に、私たちは思いをめぐらせたい。

90年代に入り「冷戦」構造の終焉とともに、韓国が90年9月にソ連と92年8月には中国と国交を樹立したことは、北朝鮮の外交的な孤立を決定的にした。89—91年の東欧—ソ連の「疑似社会主義=スターリン主義体制」の崩壊によって「後ろ盾」を失った北朝鮮は、90年代以降、核開発に急速に傾斜していった。

デタントに逆行する安倍政権

史上初の米朝首脳会談をいかに評価し、急転する朝鮮半島情勢の今後の展開をどう見るか。情勢を分析・洞察する力と着眼点が試さ

れている。これは左翼にとっての肝と言える。

半年前、安倍政権は「北朝鮮の脅威」を「国難」だと煽り、まるで「開戦前夜」であるかのようにいたずらに危機を誇張することによって、人々に不安や恐怖心を刷り込んで政権浮揚を図った。内政への批判をそらすため、国の内外に敵や脅威を捏造したり明日にも戦争が起きるかのよう(戦争を待望しているかのよう)に、あたかも「狼少年」のごとく「危機」を過剰に演出してもあそぶ政治手法は為政者に共通する常套手段だ。結局、日本の世論は、安倍や米国のトランプ、北朝鮮の金正恩といったナショナリストの思惑に踊らされていただけだったのか。このことを自問することは、ナショナリズムに駆り立てようとするデマゴグに対抗するためにも不可欠だ。

トランプが北朝鮮との対話路線に舵を切り「最大限の圧力」という言葉は使わないと明言して以降、米国にひたすら無節操に追随して圧力一辺倒できた安倍政権は、トランプに手のひらを返され、はしごを外された格好だ。焦りの色を見せて蚊帳の外でうろたえている。急転回する朝鮮半島情勢から完全に置き去りにされてしまった。トランプが米朝会談の中止を突如表明した時(5.24)、世界で唯一、日本政府だけがそれを歓迎した。日本の世論の大半も会談に懐疑的だった。南北—米朝の首脳会談後も、いまだに北朝鮮の核放棄の意志を疑い「時間稼ぎ」だと見ている。またトランプが米韓軍事演習の中止

や在韓米軍の縮小・撤退をほのめかした発言に対しても、「安全保障環境が激変するようなことは、望ましくない」と「冷戦」思考に凝り固まったままでデタント（緊張緩和）の流れに逆行するようなネガティブな反応を示した。これは朝鮮半島に緊張緩和と平和をもたらすことが、いかに遠く険しい道りであるかを物語っている。だが「非核化」が容易に進まなくとも、米朝が軍事行動に訴えることは、南北関係や中朝関係が改善される中では事実上不可能になった。

小此木政夫・慶応大名誉教授は「米国は多くの犠牲を払ってまで軍事行動をとることができないという不都合な真実を露呈した。『最大限の圧力』の限界を示したわけだ。…朝鮮半島のデタント（緊張緩和）の入口に来ていると言えるかもしれない」（6.14朝日）と語っている。もとよりトランプが全面戦争に発展しかねない北朝鮮への先制攻撃に踏み切る可能性が「歴代大統領より高いとする考え方には説得力がない」（3.31英エコノミスト誌）と情勢が緊迫することがあっても直ちに戦争になるリスクは高くないことが指摘されてきたのだ。日本の一部左翼の「米帝は第2次朝鮮戦争を起こそうとしている」と何の根拠も示さない情勢分析の誤りも露呈した。一方、「金王朝」と呼ばれる北朝鮮の非民主的三代世襲の独裁体制を不問に付し核武装を擁護する「親北」左翼は、「米帝の軍事的脅威から自国を守る『核の宝剣』と位置付けた北朝鮮の核武装—核抑止論」を認める立

場だ。朝鮮戦争に関しても、ソ連・中国の同意のもと武力で「南北統一」を目指した金日成が奇襲攻撃を仕掛けて始まったことが（その是非はともかく）、既に歴史的事実として裏付けされている今日でも、これを否定して米帝・韓国側が先に攻撃したとするスターリニストの従来認識を維持する。この見解の背景には、どんなに非民主的独裁体制であったとしても「反米」を唱えていけば「敵（米帝）の敵は味方」として擁護する「冷戦」時代的思考の残滓を払拭し得ないでいることがある。かつてのソ連—東欧圏を「平和勢力」とした旧左翼と同じだ。民主主義（デモクラシー）の価値よりも反米ナショナリズムを是とする思想は、北朝鮮式社会主義＝国家主義との親和性を示唆しており今や時代錯誤だ。

韓国において対北朝鮮政策は、政治を左右に二分（二極化）してきた。右派（保守）は、北朝鮮を韓国の安全に対する「脅威」として敵視し、それに対抗するため国家保安法による治安体制と米韓軍事同盟を重視してきた。一方左派（進歩系）は、北朝鮮との戦争状態の終結、南北の緊張緩和、平和協定の締結を求めてきた。その意味で自国が再び戦場になり何十万もの犠牲者が出ることを何としても避けることを政治信条とした大統領文在寅と金正恩との4月27日の南北首脳会談の開催と板門店宣言は、歴史的な意義を持つものであった。文在寅大統領の南北会談開催について李鐘元・早稲田大学教授は、「自らの外交努力で朝鮮半島を戦争の危

機から平和の時代へ転換させつつあると、内外に印象づけることに成功した。（民主化から約30年を経た今）『多方面での第2の民主化』とも呼ぶべき流れと並行している。韓国は脱冷戦時代へと向かいつつあるとも言える」（4.28毎日）と高く評価した。

韓国の世論調査によると今回の南北首脳会談を「よかった」と評価する人が8—9割を占める。だが、北朝鮮に対する認識については、キャンドルデモを担い文大統領誕生の原動力となった20・30代の若者と、文政権幹部の50・60代の間では、判断基準となる価値観に大きな違いがあることが指摘されている。南北統一を悲願として救国や愛国を掲げた反米ナショナリズムの影響を学生時代に強く受けた50・60代に比べ、若年層では北の非民主的体制に対する違和感や「一つの民族だから一つの国家に統一すべきだ」という時代遅れで説得力に乏しい論理」（李南周・聖公会大教授）への異論（南北の共存や連合を主張）も多いという。キャンドルデモに象徴された草の根からの民主主義を重視する価値観を持つ若年層が大きな政治的影響力を発揮している現状を知るとは、韓国社会の政治意識状況を理解するうえで不可欠な要点といえる。

4.27南北首脳会談と6.12米朝首脳会談の実現は、北朝鮮を対話に導き、米朝の橋渡しをした文在寅大統領のイニシアティブなしにはありえなかったことだ。何よりも朴槿恵を退陣させ、文在寅大統領を誕生させた源泉は、キャンドル

デモ（のべ1700万人参加）に象徴される草の根民主主義に基づいた直接行動の巨大なうねりであったことは間違いない。韓国民衆の「キャンドル革命」が、政治を変え歴史を動かし、「世界で最後に残った冷戦構造」を終わらせる歴史的な転

換をもたらした根因なのである。南北—米朝首脳会談の開催によって、朝鮮半島を巡る情勢は、急転回し歴史的とも言える転換点を迎えた。東アジア—朝鮮半島に残る最後の「冷戦」を終わらせるための一歩が踏み出されたことの歴史的意

義は大きい。南北と米・中の関係国は、早くも米朝会談後の「協議の枠組みづくり」に照準を合わせる。朝鮮半島の非核化や平和協定に向けた動きが、南北と米国の3カ国、または中国を加えた4カ国が軸となって進展すると予想される。

〈映評〉『タクシー運転手』(2017年韓国)

——光州事件が舞台の実話

映画『タクシー運転手—約束は海を越えて』(2017年韓国、監督チャン・フン)の舞台は、1980年5月、民主化運動を弾圧する戒厳軍に立ち向かい激しく抵抗した光州(クアンジュ)の民衆蜂起だ。戒厳令下の厳重な検問と言論統制をくぐり抜け、「光州事件」の真実を世界に伝えるためにこの惨状を撮影したドイツ人ジャーナリストと、彼を乗せて光州市に入ったソウルのタクシー運転手—実在した2人をモチーフにした話題作である。

2017年8月に封切られたこの37年前の実話に、韓国では(前年の朴槿恵退陣のキャンドルデモを経て5月には学生時代に投獄を経験した文在寅大統領が誕生)、大きな反響を呼び1200万人(4人に1人の割合)を動員した。映画の主人公—善人でも悪人でもない。時には道に迷い葛藤し逡巡する。だが不条理には目を背けてはいられない。そんな清濁を併せ持つような市井の「無名」のタクシー運転手を演じたのはソン・ガンホだ。社会派の『グエムル』や『密偵』等に出演したソン・ガンホでなければ、韓

国現代史における最大の悲劇を描いたこの映画に奥行き深い陰影を与え、見る者の胸を熱くさせる、人間味豊かな主人公を演じることができただろうか、と私は思った。

こだまする抵抗の記憶

映画『タクシー運転手』は、韓国現代史の紛れもない事実を光を当てている。1980年5月の韓国民民主化運動の原点ともシンボルとも言われている光州民衆蜂起事件がその舞台だ。多数の名もなき民衆が草の根から自由を求め犠牲をいとわずに国家権力と闘った衝撃の真実が、ここに映し出されている。こうした映画(10年前には『華麗なる休暇(邦題・光州 5.18)』)が作り続けられていること自体に私は何よりも感銘を受けた。と同時に日本の現代史との落差(ギャップ)を痛いほど実感せずにはいられなかった。

韓国では87年の民主化までおびただしい血が流された。長い間、光州事件は、歴史の闇に葬られ、事

件の被害者は「アカ」と呼ばれて(70年前の済州島4.3事件の被害者も同様に)、苦難と悲哀を強いられてきた。だが、人間性の回復と尊厳、民主主義を希求する草の根からのうねりはやむことがなかった。そして歴史の闇に光を当て、埋もれた記憶を呼びさまそうとする者がいた。抵抗の記憶は現在にもこだまして2016年のキャンドルデモのように歴史を動かしている。今日では光州事件は韓国の現代史に力強く刻まれているのである。この映画を通じて現在を生きている韓国民衆が抵抗の歴史を想起し記憶しようとする、そして今手にしている権利が幾多の尊い犠牲の上に戦い取られてきたことを「忘れない」ということが重要な観点だ。何よりもこの映画が伝えたかったことは、不条理に憤り権力の横暴に抗う民衆の反骨心そのものではないだろうか。抵抗、反抗、蜂起—直接行動は、「声なき者」の言葉であることを、歴史を越え、国境を越えて私たちに訴えている。

(原 隆)

怒れるパレスチナ

原 隆

ナクバから 70年の屈辱

米大統領トランプは、国際社会の制止をよそに、イスラエル大使館のエルサレム移転と、イラン核合意からの離脱を断行。火に油を注がれたパレスチナでは流血と犠牲を伴う怒りの抗議行動が噴出した。トランプは国連の決議を蔑ろにし米国が仲介してきた「オスロ合意」(93年)さえ反故にした。そして何より50年間に及ぶ不法な占領下で屈辱を強いられてきたパレスチナの人々を侮辱したのだ。パレスチナ人の屈辱感、孤絶感、怒りが増すのは必至だ。

パレスチナの地にイスラエルが建国を宣言してから今年の5月14日で70年を迎えた。5月15日は、それによりパレスチナ人の多くが故郷を追われ難民となった「ナクバ(アラビア語で大惨事、大破局を意味する)」を心に刻み記憶し続けてきた日だ。「パレスチナ問題」は、中東の根本問題と言われてきた。国連は1947年にエルサレムを国際管理下に置くと決議。だがイスラエルはアラブ諸国との戦争(いわゆる「中東戦争」)でエルサレム全域を占領し支配下に置いて事実

上併合している。一方、パレスチナ自治政府は東エルサレムを将来の独立国家の首都と主張する。国際社会は、イスラエルとパレスチナの当事者間で解決するまでエルサレムに大使館を置かないことを長い間、暗黙の合意としてきた。だが今回のトランプによる米大使館のエルサレム移転は、この国際的な合意さえ踏みにじる暴挙だ。トランプは「パンドラの箱」を無分別にも開けた。〈注〉

イスラエル「建国」70年に合わせた5月14日の在イスラエル米大使館のエルサレム移転は、占領下で虐げられてきたパレスチナ人の積年の怒りに火を付けた。抗議するパレスチナ人の多数の命がまたもイスラエル軍の銃撃で奪われてしまった。5.16付朝日『天声人語』は、「国内の選挙をにらんだ米大統領の愚挙がなければ、失われなかった命であろう」と断じた。米国のトランプが「首都認定—米大使館移転」を表明した昨年12月以来、パレスチナ自治区内—ガザ地区、ヨルダン川西岸地区では130人以上がイスラエル軍によって殺された。これは「占領軍による虐殺」に他ならない。イスラエルの占領行為そのものが暴力であり国際法違反の抑圧なのだ。パレスチナ人

にはイスラエルの占領に抵抗する「権利」がある。パレスチナ側の投石とイスラエル軍の銃撃—それを「暴力の応酬」と捉えるのは、バイアスのかかった見方だ。イスラエルの「過剰で無差別な武力行使」(国連人権理事会)を世界が問題にしているのに米国だけがパレスチナの方が悪いと強弁し露骨にイスラエルの非道を擁護する。東京新聞(5.14付社説)も「アラブ諸国は4回にわたる中東戦争でイスラエルと戦ったが、逆に占領地を増やしたイスラエルの優勢は進んだ。武器を持つイスラエル軍に、パレスチナ人は石を投げて抵抗したが、暴力の応酬と呼ぶには、圧倒的な力の差があった」と論じた。

パレスチナの 苦境と抵抗

今年11月の米中間選挙を控え国内の「親イスラエル票」(全米人口の25%を占めるキリスト教福音派・キリスト教シオニストやイスラエルロビー)を取り込みたいトランプは、5月8日の「イラン核合意」(15年)からの離脱表明に続き、「エルサレムの地位はイスラエルとパレスチナ双方の和平交渉で決める」とした歴代の米政権も維持

してきた中東政策を大きく転換させた。というよりも大使館移転強行は、目先のディール（取引）で中東情勢をまったく度外視して、ことの重大性を理解しない無知で身勝手な判断であり愚挙でしかない。93年の「オスロ合意」後の25年にわたってパレスチナ自治政府は米国を「和平」の仲介役と見なしてきたがもはやオスロ合意自体が崩壊したと言える。

パレスチナ政策調査研究センターが実施した現地世論調査（昨年12月12日）によると、エルサレムをイスラエルの首都とした米国の認定を、パレスチナ人の91%が「脅威」と見なし、パレスチナ国家樹立のためには「暴力的抵抗が唯一の方法」との回答も35%だった。前回調査から9%増加し44%になった。また「アラブ諸国にとりパレスチナ問題は最優先課題ではなくなった」との回答も76%にのぼった（17年12.14付毎日）。パレスチナ人はアラブ諸国から見捨てられたと感じている。

一方、中東では親米政権が多い中、米国とイスラエルを「安全保障上の脅威」とみるアラブ人は約7割（カタールの研究機関「アラブセンター」）。別の世論調査でもアラブ12カ国・地域で米国を「地域の脅威」とみる割合は約8割にのぼる。親米に傾斜するアラブ各国政府は、民衆の反米・反イスラエル感情が根強い中で明らかに深刻な矛盾を抱えている。アラブ諸国の中

でも特にサウジアラビアが強い抗議を示さないのは、イランの影響力拡大を防ぐためには米国の協力が不可欠だと考えているからだ。アラブ諸国の多くはイランの核開発を特段の脅威とは見ていない。経済制裁が緩和され、シリアやイエメンの内戦に介入しているイランの影響力が増すことを恐れているのだ。この点でサウジアラビアは、イラン封じ込めという共通の利益を有するイスラエルと経済協力等で接近しようとしている。親イスラエルを鮮明にしている米トランプ政権の「イラン核合意」からの離脱は、イランが受け入れ難い無理難題を要求し、核合意の替わりにならないどころかむしろ核合意の完全崩壊のリスクを高め、英仏独などの不信を買った。

ガッサン・ハティブ、ビルゼイト大学助教は「パレスチナは今、歴史上最も困難な局面の一つにある。極右勢力を含むイスラエルのネタニヤフ政権。これまでで最悪の米トランプ政権。そして米国に対し非難以上の行動がとれないアラブ諸国の存在がその理由だ。米国やイスラエルは、こうした（パレスチナの）苦境を見透かし利用している。またパレスチナの政治指導者自身も民衆の支持を得られていない」（5.15朝日）と述べている。

70年に及ぶ侵略・占領・植民地化を続けているイスラエルに対するパレスチナ人の怒りの矛先は、「オスロ合意」（93年）とそれを締

結したパレスチナ自治政府にも向かっている。和平交渉が暗礁に乗り上げる中、イスラエルによる占領の固定化・植民地化、入植地の拡大が進んでいる。東エルサレムでは最近もパレスチナ人家屋の強制取り壊し・排除が行われた。こうした絶望的状况に置かれたパレスチナ人は、屈辱感にさいなまれながら怒りを強めている。「パレスチナは、パレスチナ人のものだ！」政治家には頼らない。デモの力が状況を変える！」と訴える。

<注>

「パレスチナ難民」とその子孫は、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）によると、現在約530万人に上る。ガザ地区（135万人）とヨルダン川西岸地区（81万人）のパレスチナ自治区の他、周辺のヨルダン（218万人）やシリア（54万人）、レバノン（46万人）などに居住する（2017年のデータ）。「国連総会は48年、パレスチナ難民の『帰還権』を認め、故郷に戻らない選択をした難民には財産の補償をするよう求める決議を採択した。だが、イスラエルが存在する以上、帰還は困難だ」（5.16朝日）。

「入植地」—イスラエルは67年の「第3次中東戦争」でヨルダン川西岸や東エルサレムを占領して以来、国際法違反の入植地を拡大させ続けている。入植者は、現在西岸で約42万人、東エルサレムで約22万人に上る。

編集部から

今号の発行は、6月12日の米朝首脳会談を巡る朝鮮半島の情勢を分析するため、当初予定の5月発行が大幅に遅れたことをご了承ください。また次号についても8月を予定しています。